

佐々木さやか

3つの政策

物価高対策

皆さまの暮らしを支えるため、**電気・ガス代の負担軽減**、**備蓄米の放出**、**ガソリン代の引き下げ**などを進めてきました。今年の年末からは**一人2万円～4万円の所得税減税**も実現します。引き続き、減税と給付を組み合わせ、暮らしを守ります。税収増を活用した「**生活応援給付**」の実現を急ぐとともに、所得税の更なる軽減や自動車ユーザー減税など、家計の税負担を軽減する「**生活応援減税**」を実現します。

年収・所得向上

2030年までに神奈川において、最低賃金で働く方々の時給を**1600円以上**に引き上げ、**年収で100万円の増加**を目指します。事業者間取引のさらなる改善や、デジタル化による生産性向上を進め、**中小企業の賃上げ**を力強く応援。さらに、正規・非正規雇用の格差是正やエッセンシャルワーカーの処遇改善、「**奨学金減税**」の創設などに取り組みます。**現役世代の所得の底上げ**は、将来の年金財源を支え、**年金給付額の引き上げ**につながります。

教育・子育て支援

文科大臣政務官の任期中に出産を経験し、子育てと仕事の両立の難しさを実感。その経験から、「**こども誰でも通園制度**」、「**出生時育児休業（産後パパ育休）**」などを進めてきました。小学校入学をきっかけに、放課後などの預け先がなくなる「**小1の壁**」対策として「**放課後児童クラブ**」や朝の居場所などの整備に取り組み、子育てと仕事の両立をしっかりと支えていきます。今後、**0～2歳児の保育料や給食の無償化**など、教育費負担の軽減をめざします。



HP・SNS
リンク集

K · O · M · E · I
KANAGAWA

神奈川県本部ニュース

2025・夏号

未来に責任。

佐々木さやか

参議院議員 公明党女性局長・神奈川県本部代表代行

弁護士として参加した東日本大震災の被災者相談をきっかけに、法制度のはざままで苦しむ人の力になりたいと政治を志し、2期12年、現場の声とともに走ってきました。性犯罪を厳罰化する**110年ぶりの刑法改正**。児童手当の**拡充**や**多子世帯の大学無償化**、**35人学級の実現**といった教育・子育て支援を拡大。高校授業料の**無償化**へ、自民・公明・維新の3党協議の実務者として、合意形成もリード。

また、**液体ミルクの避難所備蓄**など女性目線での防災減災対策にも全力で取り組んでまいりました。**不登校対策**や**給食の無償化**、**教員の奨学金返済免除**などにも取り組んでいます。

人口減少や物価高、国際情勢の緊迫など、かつてない課題に直面している日本に必要なのは、「暮らしを守り、安心の未来をひらく政治」との思いで、日本の、そして神奈川の未来に挑みます。

参議院議員 佐々木さやか



小泉自民党県連会長と

本年3月、**自由民主党より推薦決定。**

●1981年生まれ。青森県八戸市出身●創価大学法学部卒業。同大学法科大学院修了●2013年、2019年参議院議員選挙で当選●文部科学大臣政務官、参議院法務委員長、災害対策特別委員長などを歴任●公明党女性局長、神奈川県本部代表代行●一児の母として子育て奮闘中。



佐々木さやか
ってどんな人？



さやかの実績
「搾乳マーク」編



5分でわかる
週刊コメナビ
「コメ価格高騰」



公明党
チャンネル
「公明党が実現した
政策を全て解説！」



生活応援給付で還元

賃上げが物価の上昇に追いついていない現状を踏まえ、減税と給付を効果的に組み合わせ、生活を守ります。当面の物価高対策として、税収の増加分などを活用し、「生活応援給付」として国民に還元します。金額は、税収の上振れ分や物価の状況などを見極めながら検討し決定します。また、支給方法については、迅速性や事務負担等を考慮し、マイナポイントなどの方法を検討します。

新たな財源の創設

政策実現に必要な財源を「見つける」のではなく「育てる」との観点から、財源を創出するための仕組みを構築します。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などの経験を活用し、国の資産を計画的に運用して生み出した利益を財源として使えるようにしていく新たな仕組みとして、日本版「ソブリン・ウェルス・ファンド(政府系ファンド)」の創設をめざします。

エッセンシャルワーカーの所得向上

医療や介護、保育、物流などの業界で働くエッセンシャルワーカー。日常生活の維持に必要な仕事に従事する方々の所得を抜本的に引き上げます。公定価格で運営される医療、介護、障がい福祉、子ども・子育て分野における物価・賃上げコストの適切な反映、建設業における設計労務単価の着実な引き上げや事業者間取引における労務費を含めた適正な価格転嫁などを進めていきます。

年金の給付水準を底上げ

国民生活に深く関わる年金の安心を築きます。現在の年金受給者はもちろん、将来世代にも安心いただけるよう、老後の所得保障の充実に向けて、すべての方に共通する基礎年金の給付水準を底上げします。また、パート・アルバイトの方も、働く企業の規模にかかわらず厚生年金に加入できるように、被用者保険のさらなる適用拡大を進め、保障の充実に力を入れていきます。

その当たり前前、公明が実現！

公明党は1964年(昭和39年)11月17日の結党以来、庶民の切実な願いを実現するため働き続けてきました。今では「当たり前」になっている身近な公明実績を紹介します。

1969年(昭和44年)

小中学校の教科書無償配布



1972年(昭和47年)

児童手当の創設

昨年10月から18歳まで拡充、第3子以降は月3万円に増額



1973年(昭和48年)

駅ホームに点字ブロック

公明の国会質問から東京・高田馬場駅に設置。これを契機に全国へ



1991年(平成3年)

救急救命士の創設



1992年(平成4年)

白内障手術に保険適用



1994年(平成6年)

出産育児一時金の創設

当初30万円からスタートし、2023年からは50万円に



2005年(平成17年)

女性専用車両の導入



2006年(平成18年)

携帯番号ポータビリティ制度

番号そのままに他社乗り換え可能に



2007年(平成19年)

ドクターヘリ特別措置法の制定

22年に全都道府県で運航開始



2010年(平成22年)

妊婦健診の公費助成

全市区町村で14回以上が実現



2012年(平成24年)

高額療養費制度の改善

窓口での立て替え払い不要に、15年には上限額引き下げも(70歳未満の中低所得層)



2013年(平成25年)

胃がん予防「ピロリ菌除菌」に保険適用



小児救急電話相談#8000

全都道府県で実現



2014年(平成26年)

高齢者向けの肺炎球菌ワクチンが定期接種化

帯状疱疹ワクチンも定期接種化の見通し



2015年(平成27年)

公立小中学校の耐震化

02年45% → 15年ほぼ100%に



2017年(平成29年)

公的年金の受給資格期間を短縮

「25年」→「10年」に



2019年(令和元年)

軽減税率の導入



2022年(令和4年)

不妊治療に保険適用



給付型奨学金の創設

20年からは授業料減免とセットの大学無償化がスタート



3~5歳児の幼児教育・保育無償化



公明党が実現してきた実績



公明党 KANAGAWA ユースビジョン

- 中小企業の賃上げへ、「推進計画」を後押し
- AI、半導体など持続可能な経済成長を実現
- スタートアップなど新しい挑戦を応援
- 働く人のメンタルヘルス対策を強化

- 家賃補助など移住しやすい環境を整備
- 婚活や住まいなど若者世帯の暮らし応援
- 全世代がつながる地域コミュニティの創出
- 0~2歳の保育料、高3までの医療費無償化

働く

多彩な顔を持つ神奈川は、

未来を切り開くエネルギーと挑戦心があふれています。

「住みたい」「働きたい」——。

We Connectを通じて、現役世代からの願いが寄せられ、

KANAGAWA ユースビジョンへとつながりました。

住む

遊ぶ

- 県内各地の魅力を引き出し、次世代の文化を興隆
- 年齢や障がいなどの差を超えた街づくり
- レジャー・スポーツを気軽に楽しめる環境整備
- eスポーツの可能性を追求し、イベントを誘致

- 私立高校無償化を県外への通学も対象に
- 全小中学校にネイティブの英語指導者を配置
- フリースクール、不登校児童と保護者を支援
- 教育の機会や質における東京との格差解消

学ぶ